

問題 1

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。かかるものとして原価計算制度は、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行われる計算体系である。とりわけ、財務諸表の作成に役立つためには、勘定組織には、原価に関する集約情報を統括する諸勘定を設けることが重要である。

イ. 原価の数値は、財務会計の原始記録、信頼し得る統計資料等によって、その明瞭性が確保されるものでなければならない。このため原価計算は、原則として実際原価を計算する。この場合、実際原価を計算することは、必ずしも原価を取得価格をもって計算することを意味しないで、予定価格等をもって計算することもできる。また必要ある場合には、製品原価を標準原価をもって計算し、これを財務諸表に提供することもできる。

ウ. 原価計算は、原価管理に役立つために、経営における管理の権限と責任の委譲を前提とし、作業区分等に基づく部門を管理責任の区分とし、各部門における作業の原価を計算し、各管理区分における原価発生を責任を明らかにさせる。また、原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点を置く。

エ. 原価管理とは、原価の標準を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを標準と比較して、その差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることである。したがって、原価の標準は、原価発生を責任を明らかにし、原価能率を判定する尺度として、これを設定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 2

当社では、製品T、製品U、および製品Vを製造・販売するに当たり、実際全部原価計算のもとで製造間接費を製品種類別に予定配賦している。次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

- (1) 主要材料：月末帳簿残高 3,240,000 円，月末実地棚卸高 3,185,000 円
調査の結果、月末帳簿残高と月末実地棚卸高の不一致金額のうち 18,000 円は盗難にあった材料の未記帳分であることが判明した。
- (2) 補助材料：当月購入額 320,000 円，当月消費額 272,250 円
- (3) 間接工賃金：当月支払額 620,000 円，当月要支払額 656,000 円
- (4) 工場総務部員の出張旅費：125,000 円
- (5) 製品T製造のための専用機械の減価償却費：年額 1,740,000 円
- (6) 共用機械の減価償却費：年額 6,075,000 円
- (7) 共用機械修繕費：前月末払高 360,000 円，当月支払高 800,700 円，当月未払高 200,000 円
- (8) 外注加工賃：前月末払高 178,000 円，当月支払高 820,000 円，当月未払高 280,050 円
- (9) 工場電力消費料：当月支払高 986,000 円，測定量に基づく当月発生高 953,000 円
- (10) 製造間接費予算：39,000,000 円(年額・固定予算)
- (11) 基準操業度：30,000 時間(年間)
- (12) 当月の実際操業度：2,340 時間

ア. 当月の製造間接費の実際発生額は、4,112,250 円である。

イ. 当月の製造間接費の予算差異は、59,800 円の有利差異である。

ウ. 当月の製造間接費に含まれる機械減価償却費と共用機械修繕費の合計は、1,291,950 円である。

エ. 当月の製造間接費の操業度差異は、208,000 円の不利差異である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 3

個別原価計算に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 受注に基づき同一年度内に同じ製品を複数製造している場合、個別原価計算を適用することができる。
- イ. 労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合、これらをともに直接労務費として、これを指図書に賦課することができる。
- ウ. 直接費は、発生の都度又は定期的に整理して、これを関連する製造指図書に賦課し、間接費は、原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。
- エ. 自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕は、経営の目的とする製品の生産ではないため、特定指図書発行の対象とならず、個別原価計算の方法によって原価を算定しない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

問題 4 当社は、部門別個別原価計算を行っている。補助部門費の配賦は、前期まで直接配賦法を採用していたが、補助部門間の用役の授受を計算上無視する方法では正確性に欠けるとの反省から、当期に簡便法としての相互配賦法(第一次配賦は相互配賦で、第二次配賦は直接配賦で行う配賦法)に変更することとした。次の〔資料〕に基づき、当期における成型部門と組立部門の各製造部門費の差額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 部門費データ

製造部門		補助部門		
成型部門	組立部門	修繕部門	動力部門	工場事務部門
35,620,000 円	27,430,000 円	768,600 円	18,840,000 円	514,400 円

2. 補助部門費の配賦基準

	配賦基準	成型部門	組立部門	修繕部門	動力部門	工場事務部門
修繕部門費	修繕時間	100 時間	50 時間	—	30 時間	—
動力部門費	動力供給量	400,000 kWh	100,000 kWh	99,000 kWh	—	1,000 kWh
工場事務部門費	就業時間	107 時間	20 時間	18 時間	15 時間	—

	成型部門費と組立部門費の差額
1.	20,103 千円
2.	19,766 千円
3.	19,286 千円
4.	19,088 千円
5.	18,103 千円

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

問題 5

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価の製品別計算は、経営における生産形態の種類別に対応して四つの類型に区別されるが、これらはいずれも、原価集計の単位が期間生産量であることを特質とする。
- イ. 総合原価計算において必要がある場合には、製造費用のうち変動費のみを部門に集計して部門費を計算した上で製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の製品と当年度の売上品とに配賦する。
- ウ. 連産品であるA製品とB製品を製造している場合に、そのまま外部に売却できるB製品の価額を見積売却価額から販売費および一般管理費と通常の利益の見積額を控除した額とし、これを一期間の総合原価から控除した額をもってA製品の価額とすることができる。
- エ. 総合原価計算において、期末仕掛品の評価に、「将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価」又は「経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常な能率および操業度並びに価格に基づいて決定した原価」を用いることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 6

当工場はX年3月に完成し、本稼働を開始した。当工場は単一製品を連続する二つの製造工程において製造し、累加法による工程別総合原価計算を行っている。第一工程の始点で原料を投入し、これを加工して完成する中間製品の全量を第二工程に振り替えた後、第二工程で追加加工を行い、最終製品を生産している。

次の〔資料〕に基づき、X年3月の最終製品の完成品単位原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. X年3月の生産状況(製造日報から抜粋)

- 3月1日：第一工程に原料10,000kgを投入し、加工開始。
- 3月4日：原料投入量の10%に相当する仕損が発生した。仕損の加工費進捗度は20%。予期した仕損ではなく、原因は不明。仕損品は全量廃棄した。
- 3月5日：仕損の発生原因は操業開始に伴う一時的な電源トラブルによるものであることが判明したため、発生した仕損は異常仕損として扱う。
- 3月14日：3月4日以降に仕損は発生していない。再発防止のため第一工程の電源装置を改修すべく、第一工程の生産を本日から3月末まで止めることとした。本日時点で完成している中間製品を第二工程に振り替えた。第一工程に残留する仕掛品は3,000kg、加工費進捗度は60%。
- 3月15日：第二工程での製造開始。予期せぬトラブルによる損失を最小化するため、三つのバッチに分けて第二工程の製造を行うこととした。第一バッチ、第二バッチ、第三バッチの中間製品投入量は、1：2：3の比率とした。
- 3月16日：第二工程では、減損が発生している。工程を通じて加工進捗に応じて発生し、工程終点では中間製品投入量の10%に達する予定。工程の特性に応じた減損であり、生産計画にも反映済みであるため、正常減損として扱う。
- 3月31日：第一バッチ、第二バッチは完成したが、第三バッチは加工費進捗度80%で仕掛中。第二工程の減損は予定どおりの発生状況であり、仕損は発生していない。

2. 当月の原価データ

	第一工程	第二工程
原料費	260,000千円	—
加工費	1,000,000千円	2,061,600千円

3. 計算条件

正常減損は、バッチ毎に加工費進捗度に基づいて完成品と仕掛品へ負担させることとする。

1. 529千円 2. 559千円 3. 579千円 4. 588千円 5. 590千円

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価計算期末にその期間の産出量(完成品量と期末仕掛品の完成品換算量)に基づき原価差異を把握する方法を一般にアウトプット法という。これに対して、資源投入時点で差異を把握する方法を一般にインプット法という。インプット法は、標準原価差額の把握と分析を迅速に実施できるとともに、計算事務量を節約できるという長所を有している。

イ. 標準原価計算制度は、標準原価をどの段階で複式簿記機構の中に組み入れるかによってパーシャル・プランとシングル・プランとに大別される。パーシャル・プランでは、実際生産量(完成品量と期末仕掛品の完成品換算量)に原価標準を乗じて標準原価を計算し、これを複式簿記機構に組み入れる。シングル・プランは、資源の消費時点で標準原価を計算し、これを複式簿記機構の中に組み入れる方法である。

ウ. 修正パーシャル・プランとは、直接材料費および直接労務費の各仕掛品勘定の借方に、直接材料費と直接労務費の実際消費量を実際価格でなく、標準価格で評価した金額を計上する方法である。責任会計の見地から、材料の価格差異、労働の賃率差異は管理不能であるために、こうした外部要因による差異を原価業績報告書に含めることのない修正パーシャル・プランは、通常のパーシャル・プランよりも優れている。

エ. 原価差異をいつ把握するかという差異把握のタイミングと勘定記入法の区別は、必ずしも一対一で対応するものではないが、シングル・プランはインプット法、パーシャル・プランはアウトプット法と結び付きやすい。なお、製造間接費差異のうち、操業度差異および予算差異は、アウトプット法で把握することはできない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 8

当社は製品Pを製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、計算結果について、以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 製品Pの原価標準

	(標準単価)		(標準消費量)	
直接材料費	@1,000円	×	6kg	6,000円
	(標準賃率)		(標準作業時間)	
直接労務費	@1,500円	×	3時間	4,500円
	(標準配賦率)		(標準作業時間)	
製造間接費	@1,100円	×	3時間	3,300円
小計				13,800円
仕損許容額(3%)				414円
製品P1個当たりの標準製造原価				14,214円

なお、固定製造間接費年間予算は、10,800,000円、基準操業度は21,600直接作業時間である。

2. 当月の実績

直接材料費	3,264,000円
直接材料消費量	3,200kg
直接労務費	2,368,000円
直接作業時間	1,600時間
製造間接費	1,900,000円
完成品	500個
仕損品(加工費進捗度100%)	20個

仕損品は、全て正常な状態のもと発生しており、異常性は認められなかった。

- 仕損差異の合計とその他の原価差異合計との差額は287,000円である。
- 標準原価差異を費目別に分析すると、差異が最も大きいのは直接材料費差異であり、最も小さい直接労務費差異と比べて26,500円大きい。
- 標準原価差異について費目の差異をさらに分析すると、差異が最も大きいのは直接労務費時間差異の82,500円(不利差異)である。
- 製造間接費変動費能率差異と直接材料費価格差異は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて7,000円大きい。
- 直接材料費の仕損差異と直接労務費の仕損差異は、両者とも不利差異が生じているが、前者は後者に比べて7,500円小さい。

問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (product portfolio management, PPM) はボストン・コンサルティング・グループが開発したモデルが最も基本的である。PPM の図の二つの軸には、市場成長率と自社の絶対的マーケット・シェアの指標が採用される。
- イ. 責任センター別に集計される原価データのうち、ある費目が管理可能であるか管理不能であるかは、業績測定期間の長短によって変化する。当該期間が短ければ短いほど、特定の経営管理者にとっての管理可能費は多くなる。
- ウ. 経営意思決定の種類の一つである業務的意思決定は、生産・販売能力の変更を伴わない意思決定を指す。業務的意思決定は、短期的な問題であり、通常、予算編成の中で検討される問題であるため、経済計算に際し、発生主義の会計を使用し、貨幣の時間価値を考慮しない。
- エ. バランスド・スコアカード (balanced scorecard, BSC) を必要とした主たる理由として、財務目標に偏ったため経営が短期志向になっていること、戦略を立案したもののその実行が伴ってこなかったこと、戦略的に重要な資産である無形資産の価値を評価してこなかったこと、がある。現在では、BSC は、単なる業績測定システムのみならず、戦略マネジメント・システムへと発展している。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題10

当社は、当期の損益データを前提に次期の利益計画を検討している。次の〔資料〕に基づき、(ア)次期の損益分岐点の売上高と(イ)当期の営業利益と比較した場合の次期の増益率をそれぞれ計算し、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第2位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 当期の損益データ

当期の変動費率は25%で、営業利益は150百万円であった。また、損益分岐点比率は87.5%であった。

2. 次期の利益計画に関わる情報

次期は、変動費率を当期と同様とし、目標売上高営業利益率を10%に設定した。また、当社の事業規模の拡大に伴い、新たな設備投資を実施することを予定している。この投資により、次期の固定費は、当期に比べて120百万円増加する。

	(ア)	(イ)
1.	1,560百万円	12.5%
2.	1,560百万円	16.7%
3.	1,560百万円	20.0%
4.	1,800百万円	12.5%
5.	1,800百万円	16.7%
6.	1,800百万円	20.0%

問題11

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 注文獲得費は、費用(利益の減少要因)であると同時に、売上高の増大を通じて利益に貢献する戦略的投資(利益の増加要因)としての性質を有する。したがって、その管理の中心は費用効果分析に置かれ、その分析結果に基づいて、経営者が注文獲得費予算の総額を決定し、当該予算が編成される。
- イ. 企業予算の設定方式として、増分予算ではなくゼロベース予算を用いることで、あらゆる活動計画の正当性が新規に検討されるため、無駄な支出を抑制することが期待できる。そのため、企業予算の全てに対しゼロベース予算を適用すべきである。
- ウ. 一般管理費は、役員・職員の給料、旅費交通費、通信費、事務用品費および減価償却費など、一般管理業務の遂行に関して発生する価値犠牲額である。その管理方法として、割当予算ではなく変動予算が最も適合するとされる。
- エ. 保管費、輸送費および荷役費などの注文履行費は、注文獲得費に比して、反復的で、ある程度は標準化が可能である。したがって、注文履行費に標準原価又は変動予算による管理を適用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12

A社は、20X0年度末(12月31日)に3,000百万円の現金出資により設立された雑貨品の卸売りを営む会社(会計期間1月1日～12月31日)である。20X1年度の業績予測に当たって〔資料〕に基づき利益計画および資金計画を策定している。資金計画についての〔説明〕にある(ア)と(イ)に当てはまる正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、1年を365日とし、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終日数を算定する際に小数点未満を四捨五入すること。また、(＊)に当てはまる語句については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

1. 年間売上高は120,000百万円、年間仕入高は90,000百万円であり、それぞれ毎月平均して発生するものとする。
2. 売上債権の回収条件は、月末締め翌々月末現金回収であり、仕入債務の支払条件は、月末締め翌月末現金支払である。貸倒引当金は期末債権残高に対して8%を見込む。
3. 売上総利益率は26%とする。
4. 設備投資は全て償却資産であり、20X1年度期首に1,000百万円の投資を行い、同日から事業の用に供している。投資額の支払は4年間均等で行い、20X1年度の支払額は250百万円である。耐用年数20年、残存価額はゼロの定額法による償却を行う。
5. 資金の不足が生じた場合はいつでも金融機関からの融資を受けることができ、年間支払利息200百万円は支払済みとする。
6. 上記以外の費用は、販売費及び一般管理費だけであり、24,000百万円を想定している。当該費用にかかる未払金はない。
7. 法人税率は40%とし、法人税は支払済みとする。

〔説明〕

1. 20X1年度キャッシュ・フロー計算書(間接法)の営業活動によるキャッシュ・フローの算定に当たっては、営業利益に対応するキャッシュ・フローである小計▲(＊)百万円を算定した後、営業活動によるキャッシュ・フローとして、▲(ア)百万円を算定する。営業活動によるキャッシュ・フローに、(＊)および(＊)を加えて、現金および現金同等物の増減額を計算する。なお、▲は負の値を示している。
2. 20X1年度の資金的安全性については、(＊)が1より大きいため短期的な資金ショートの可能性は少ないと思われる。キャッシュ・コンバージョン・サイクルは(イ)日である。なお、売上債権回転期間の算定に当たっては売上高を用い、棚卸資産回転期間および仕入債務回転期間の算定に当たっては、売上原価を用いる。また、資産負債残高は期末残高のみで計算する。

令和2年第I回短答式管理会計論

	ア	イ
1.	8,640	40
2.	8,840	35
3.	8,640	30
4.	8,540	40
5.	8,840	30
6.	8,540	35

令和2年第I回短答式管理会計論

問題13

原価管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 源流段階における総合的利益管理活動である原価企画は、製品の企画・設計段階で大部分のコストが発生することから、製造段階における原価管理活動よりも原価低減に貢献することができる。
- イ. 製品単位当たりの目標原価は、予想販売価格から目標利益を控除して導出される許容原価および現状の技術水準をもとに求められる成行原価を参照し設定される。また、製品単位当たりの目標原価は、製品を構成している機能だけでなく、部品や原価要素ごとに割り付けられる。
- ウ. 原価企画では、目標原価を実現するため、競合製品を分解し調査するテア・ダウン (tear down, 製品分解分析) および原価を機能で除すことによって定義される価値を向上するための工学的手法である VE (value engineering, 価値工学) を活用することが必要になる。
- エ. 原価企画を支える製品開発体制においては、製品開発、製造、マーケティングなどの自社のさまざまな部門の関与だけでなく、部品の開発を担うサプライヤーが重要な役割を果たす。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14

当社の海外工場において現在製造・販売している α 製品が、来月より売上の増大が見込まれており、現行の就業時間内での製造だけでは対応できないことが予想されている。このため、残業する案と2交代制の案の二つのどちらの案が有利であるかを検討している。次の〔資料〕に基づき、以下の記述のうち最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 現在、工員数は5人、1日の就業時間は8時間、並列的に配置された5台の同一機械を余力なく用いて、 α 製品のみを製造し、その全てを販売している。また、来月より50%の売上増大が見込まれている。
 2. α 製品の販売価格は1,250円/個、加工時間は10分/個である。
 3. α 製品の原価は、工員の賃金を除いて、変動費620円/個、固定費900,000円である。
 4. 工員の賃金は固定給(基本給)と時間給の合計である。固定給は1人当たり月額200,000円である。時間給は1,200円/時間(これには固定給を含めていない)であり、残業を行う場合、その25%増となる。なお、1ヶ月の出勤日数は20日である。
 5. 2交代制とする場合、新たに5人の工員を採用する。新規に採用する工員の賃金は、現有の工員と同様に、固定給(基本給)と時間給の合計であるが、現有の工員に比べて低く、固定給は1人当たり月額180,000円、時間給は1,100円/時間(これには固定給を含めていない)である。2交代制の場合も、新規の工員と現有の工員とも1ヶ月に働く時間は変わらず、また、全ての工員の生産能力は同じであると仮定する。
 6. 2交代制とする場合、機械にも余力が生じるため、この時間についてA製品の外注加工を引き受けることにする。A製品の加工代金は1,000円/個、加工時間は15分/個である。なお、A製品を外注加工する場合、工員の賃金を除いて、変動費240円/個のみ追加的に発生する。
1. 残業する案のほうが、月間18,000円有利である。
 2. 残業する案のほうが、月間36,000円有利である。
 3. 残業する案のほうが、月間54,000円有利である。
 4. 2交代制の案のほうが、月間18,000円有利である。
 5. 2交代制の案のほうが、月間36,000円有利である。
 6. 2交代制の案のほうが、月間54,000円有利である。

問題15

当社では、新製品を生産・販売するため、その生産のために20X1年度より新機械を導入することを決定した。この新機械の導入に際し、現在、オペレーティング・リースによって調達する案と資金借入れによって購入する案のどちらにするかを検討している。次の〔資料〕に基づき、どちらの案が有利であるかを正味現在価値法によって判断した以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 新機械のデータ

- (1) 取得原価は420,000千円であり、20X1年度期首より事業の用に供する。
- (2) 耐用年数4年、残存価額はゼロの定額法により減価償却を行う。
- (3) 20X4年度期末の見積売却価額は50,000千円である。

2. リースによる新機械の調達案のデータ

- (1) 20X4年度期末にリース会社に返却する。
- (2) 年間支払リース料は120,000千円であり、各年度末に支払う。

3. 資金借入れによる新機械の購入案のデータ

- (1) 20X1年度期首に取得原価相当額を銀行から借入れて、その購入資金に充てる。
- (2) 元本は4年間にわたり、4回に分けて各年度末に均等額払いで返済する。
- (3) 利息は各年度始めの元本未返済額に対して利子率年10%を乗じた額を各年度末に支払う。

4. 法人税等の影響

- (1) 法人税率は30%とする。
- (2) 減価償却費、支払利息、リース料は各年度末に発生し、課税所得計算上、それらの全額を損金に算入できるものとする。
- (3) 当社は今後4年間にわたり黒字企業であると見込まれる。

5. 資本コストは12%とする。計算に際して、次の現価係数を用いること。

	1年	2年	3年	4年
12%	0.893	0.797	0.712	0.636

- 1. リース案のほうが、4,730千円有利である。
- 2. リース案のほうが、4,810千円有利である。
- 3. リース案のほうが、4,910千円有利である。
- 4. 資金借入れによる購入案のほうが、4,730千円有利である。
- 5. 資金借入れによる購入案のほうが、4,810千円有利である。
- 6. 資金借入れによる購入案のほうが、4,910千円有利である。

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 責任会計の役割は二面性を有する。すなわち、上位者が下位者の業績を審査するための情報を提供するのみならず、下位者が自己の行動を管理するためのフィードバック情報をも提供する。
- イ. ミニ・プロフィット・センターの一つであるアメーバ組織は日本発の分権化組織である。その主な特徴として、生産機能や販売機能を分割した少人数による独立採算制および重要業績指標として時間当たり採算が採用される点にある。
- ウ. 本社費・共通費は事業部存続に必要なコストであるが、各事業部にとって直接コントロールすることができない費用である。事業部への配賦には合理的な意義や目的が全く存在しないため、本社費・共通費を各事業部に配賦するべきではない。
- エ. インベストメント・センターの事業部長に対する業績測定尺度としてROI(return on investment, 投資利益率)を使うことにより、事業部と全社の利害対立を解消し、目標整合性を達成することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ